

第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書
2024年度（令和6年度）

計画期間：2020年度～2025年度（6年間）

令和7年9月 大村市

目 次

1	基本目標の達成状況.....	1
2	基本目標ごとの達成状況	
	基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり.....	2
	基本目標2 安心して働けるまちづくり.....	4
	基本目標3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり.....	8
	基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり....	10
<参考1>	第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標 (KPI) 一覧(年度毎)	12
<参考2>	大村市の人口推移.....	14

第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況報告（2024年度）

本市の更なる発展と活力のある地域社会構築のため、2025年に人口10万人を目指す「大村市人口ビジョン」及び「第1期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019年度）」を2015年12月に策定し、様々な取組を実施した。

そして、第1期総合戦略の取組実績や国の施策、本市を取り巻く状況等を踏まえ、2020年3月に「第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2025年度）」を策定した。（※2021年3月に一部改訂）

「第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標の実現に向け、6つの数値目標と27の重要業績評価指標（KPI）を掲げ、毎年、進捗状況（実績）を取りまとめることとしており、本報告は、5年目となる2024年度の実績を示すものである。

Ⅰ 基本目標の達成状況

基本目標に掲げる6項目の数値目標の5年目（2024年度）における実績は、以下のとおり
の目標達成となった。

基本目標	数値目標 2025(R7)まで	基準値		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	合計特殊出生率を、2025年までに2.0	1.90 (2018年)	目標	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98
			実績	1.72 (2019年)	1.75 (2020年)	1.77 (2021年)	1.74 (2022年)	1.65 (2023年暫定値)
安心して働けるまちづくり	大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	目標	80件	85件	90件	95件	100件
			実績	87件	94件	99件	104件	129件
	新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	目標	500人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			実績	33人	43人	57人	58人	52人
	農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加	16人 (2018年度)	目標	16人	16人	16人	16人	16人
			実績	23人	17人	16人	9人	12人
住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	観光客延数を、2025年までに年間260万人	197万人 (2018年)	目標	210万人	217.7万人	228.3万人	238.8万人	249.4万人
			実績	155.9万人	163.6万人	182.3万人	198.5万人	191.2万人
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり	転入超過数を、2025年までの6か年間で5,000人	402人 (2015～18年の4年間1,606人)	目標	500人	1,000人	2,000人	3,000人	4,000人
			実績	385人	995人	1,593人	2,136人	3,410人

2 基本目標ごとの達成状況

基本目標Ⅰ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

数値目標		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
合計特殊出生率を、 2025年までに2.0	1.90 (2018年)	目 標		1.90	1.92	1.94	1.96	1.98
	2.0	実 績		1.72 (2019年)	1.75 (2020年)	1.77 (2021年)	1.74 (2022年)	1.65 (2023年暫定値)
KPI		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1 お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数	98組/年 (2018年度)	目 標		120組/年	120組/年	120組/年	120組/年	120組/年
	120組/年	実 績		83組/年	93組/年	145組/年	130組/年	180組/年
2 妊婦健診受診率	95.9% (2018年度)	目 標		95.4%	95.7%	96.0%	96.3%	96.6%
	97.0%	実 績		95.1%	93.1%	93.2%	94.2%	94.6%
3 待機児童数	70人 (2018年度)	目 標		0人	0人	0人	0人	0人
	0人	実 績		0人	0人	0人	0人	0人
4 放課後児童クラブを利用する児童数	1,746人 (2018年度)	目 標		2,241人	2,261人	2,285人	2,299人	2,317人
	2,317人	実 績		1,841人	1,889人	1,950人	2,009人	2,052人
5 子育て支援センターの利用者数	113,468人 (2018年度)	目 標		142,000人	142,000人	142,000人	142,000人	142,000人
	142,000人	実 績		34,789人	36,094人	41,484人	62,135人	65,126人
6 全国学力・学習状況調査（中学国数英・小学国算）平均正答率の全国比（全国を100とした値）	中学 国語97.0 数学97.8 英語93.8 小学 国語93.8 算数94.5 (2019年度)	目 標		100	100	100	100	100
	100	実 績		未実施	中学 国語94.4 数学96.2 英語－ 小学 国語100.5 算数96.9	中学 国語98.6 数学89.5 英語－ 小学 国語99.1 算数96.5	中学 国語100.3 数学94.1 英語87.7 小学 国語99.7 算数92.8	中学 国語92.9 数学91.4 英語－ 小学 国語101.9 算数97.8
7 学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」と評価した児童生徒の割合	71.6% (2019年度)	目 標		72.0%	72.5%	73.0%	74.0%	75.0%
	73.6%	実 績		73.6%	80.7%	79.6%	69.6%	76.8%

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 お見合いシステムを 2024 年 1 月にリニューアルし、3 人同時の申込み・調整が可能となったことで、引き合わせ成立数が前年度から大きく増加し、2022 年度・2023 年度に続き目標を上回った。
- 2 妊婦健診受診率は昨年度からやや増加したが、目標を下回った。健診未受診者については電話などにより受診勧奨を行っている。
(妊婦健診受診率(%)) = 1 回目の妊婦健診受診数 ÷ 妊娠届出数 × 100)
- 3 待機児童数については、年度当初における待機児童は発生していないが、年間を通じた待機児童は依然発生している。
年間を通じた待機児童の解消 のため、2024 年度に小規模保育事業所の保育所移行により、保育定員を 38 名増加させたほか、保育士確保のための就職祝金の支給などを実施した。
また、2025 年 3 月に策定した「おおむら子ども・子育て支援プラン」に基づいた定員見直しや新規施設開設などにより、保育の受け皿確保を図る。
- 4 2024 年度に 3 クラブを新設し、全体で 59 クラブに拡充。利用定員は前年度から 78 人増加した。
一方で、一部地域では受け皿が不足しており、小学校区の見直しによる児童数の変動も見込まれることから、地域の実情に応じた受け皿の確保や施設整備の検討が必要である。
- 5 こども未来館おむらんどをはじめとする地域子育て支援センター（市内 11 か所）の利用者数は昨年度から約 3,000 人増加したものの、目標を大幅に下回った。
今後も引き続き、様々な不安や悩みを抱えた家庭の子育て支援に対応できるよう、地域子育て支援センターを拠点とした子育て支援事業を推進する。
- 6 全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比は、小学国語が目標の 100 以上を達成したものの、中学国語・中学数学・小学算数は目標を下回った（中学英語は 2024 年度実施無し）。
市内全小学校の 3 年生以上を対象に「英語学習放課後子ども教室」を実施し、前期 24 名・後期 33 名が参加した。英語に親しむ機会を提供できたことに加え、参加希望が多く抽選となるなど関心の高さがうかがえた。
- 7 ふるさと教育の項目において、「よい」と評価した児童生徒の割合は昨年度から 7.2 ポイント上昇し、目標を上回った。
小中学校郷土史クラブの活動支援について、小学校 9 校と中学校 1 校が参加し、市の学芸員とともに大村の歴史について調査・研究・発表を実施した。
また、小学 3・4 年生の社会科副読本「わたしたちの大村市」を改定しデジタル版として配信した。今後、各校へ副読本のさらなる活用を促していく。

基本目標 2 安心して働けるまちづくり①

数値目標		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	目 標		80件	85件	90件	95件	100件
	105件	実 績		87件	94件	99件	104件	129件
新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	目 標		500人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
	1,000人	実 績		33人	43人	57人	58人	52人
KPI		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1 じげたまグランプリ (隔年開催) 出展商品数	14点/年 (2019年度)	目 標		14点/年	16点/年	16点/年	18点/年	18点/年
	20点/年	実 績		14点/年	19点/年	19点/年	12点/年	12点/年
2 産業支援センターへの年間相談件数	853件 (2018年度)	目 標		900件	900件	900件	900件	900件
	900件	実 績		934件	758件	672件	503件	365件
3 大都市での物産展来場者数	30,106人 (2018年度)	目 標		24,500人	25,500人	26,500人	27,500人	28,500人
	30,000人	実 績		0人	0人	5,774人	40,390人	6,198人
4 市内高校卒業者の市内企業への就職率	16.5% (2019年度)	目 標		16.9%	17.2%	17.9%	18.6%	19.3%
	20.0%	実 績		20.3%	20.1%	17.0%	16.6%	19.2%
5 新工業団地売却区画数	1区画 (2019年度)	目 標		2区画	4区画	4区画	4区画	4区画
	4区画	実 績		1区画	2区画	3区画	3区画	3区画
6 大村市シルバー人材センター会員数	732人 (2018年度)	目 標		750人	780人	811人	843人	876人
	900人	実 績		731人	754人	744人	737人	726人

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 2024 年度はおおむらじげたまグランプリの開催が無い（隔年開催）年のため、出展商品数は昨年度と同値であり、目標を下回っている。

グランプリ受賞商品を首都圏、市内外での物産展、インターネットやマスコミ等を通じて広く紹介し販売促進を図るとともに、大村産品として広く市民に周知し、じげたまブランドを強化していく。

- 2 産業支援センターへの相談件数は、開所から 9 年目で年々相談件数が減少しており、目標値を下回った。

本センターについては、2023 年度から運営を大村商工会議所に委託し、相談内容に応じて、大村商工会議所をはじめとした各支援機関と連携することで、相談体制の更なる強化を図るとともに、事業者支援に係る情報を積極的に発信している。今後は、運営方式変更の効果検証や、市内事業者のニーズに即した相談体制及び運営体制について検討を図る。

企業間連携及びマッチングによる産業振興の促進について、2024 年度は、従来の企業紹介サイト「おむナビ」、Instagram「おむナビ-コネクト」、企業 PR 動画制作「地元とつなぐ動画就活サイト」の 3 つを統合し、新たに「おむジョブ！グッジョブ！」を制作した。高校生の就職への教材となるべく企業登録を促進するための周知、関係団体を介した協力依頼が必要である。

- 3 大都市での物産展来場者数は 6,198 人で目標を下回った。東京・日本橋長崎館での 2 回（計 5 日間）の開催、二子玉川ライズでのイベント（2 日間）では、出店に加え近隣店舗との食材コラボを実施した。 今後は、イベントによる PR に加え、販路開拓に繋がる取組を展開していく必要がある。

- 4 市内高校卒業者の市内企業への就職率は昨年度から 2.6 ポイント上昇したが、目標をやや下回った。

2017 年度から高校生のキャリア教育の一環として「大村市内企業説明会」を年に 1 回実施しているが、今後は県施策や民間団体の事業等他団体等が実施するイベントと差別化を図りながら実施していく必要がある。

- 5 2019 年 4 月から 4 区画 12.4 ヘクタールを分譲開始した新工業団地は、4 区画のうち第 2 区画 1.7 ヘクタール（2019 年度・2023 年度に嶋本ダイカスト(株)へ売却）、第 4 区画約 4.1 ヘクタール（2021 年度に伸和ホールディングス(株)へ売却）、第 3 区画約 4.2 ヘクタール（2022 年度に佐々木商店(株)（※お多福グループの資産管理会社。同グループの(株)ナカガワの工場が立地予定）へ売却）が分譲完了している。

また、残りの 1 区画についても、2025 年 7 月末時点で立地申入れがあっている。

- 6 大村市シルバー人材センターは、入会率や就業率などにおいて全国トップクラスの実績を上げているものの、定年延長や再雇用の増加といった全国的な就労形態の変化の影響を受け会員数が減少し、目標を下回っている。引き続き、活動の周知などを行い会員数の増加を促進する。

基本目標２ 安心して働けるまちづくり②

数値目標		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加		16人 (2018年度)	目 標	16人	16人	16人	16人	16人
		16人	実 績	23人	17人	16人	9人	12人
KPI		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
7	認定農業者数	223人 (2018年度)	目 標	255人	267人	280人	287人	294人
		300人	実 績	209人	210人	212人	217人	213人
8	認定農業者の平均農業所得	435万円 (2018年度)	目 標	460万円	472万円	484万円	496万円	508万円
		520万円	実 績	422万円	447万円	450万円	450万円	451万円
9	農業及び水産業イベント来場者数	27,000人 (2018年度)	目 標	27,000人	27,250人	27,500人	27,700人	27,850人
		28,000人	実 績	8,898人	3,805人	30,338人	28,747人	38,829人
10	市産品応援店数	0件 (2018年度)	目 標	5件	6件	7件	8件	9件
		10件	実 績	6件	6件	7件	6件	7件

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 7 2024 年度の認定農業者数は、高齢化や後継者不足等の理由から、昨年度から 4 名減少し、目標も下回っている。

新規就農後交付する農業次世代人材投資交付金について、2024 年度は新たに交付を開始した 3 名を含む計 16 名に交付を行った。

新規就農者の発掘と育成について、農業インターンシップ参加者が減少しており、今後も継続した対応や支援を行いつつ、新たな PR 方法について検討する必要がある。

- 8 認定農業者の平均農業所得は、近年の物価高騰により生産コストが上昇していることや市場価格が上がらないこと等から昨年度と同水準となり、目標を下回った。

今後はドローンによる水稻の病虫害防除を行い主食用水稻の収量拡大を図るなど、平均所得向上につながる取組を推進する必要がある。

- 9 農業及び水産業イベント来場者は、「牧場まつり」「おおむら海と大地の感謝祭」「直売所イベント」などの開催によって目標値を上回った。

- 10 都内及び博多で新規開拓を行い 1 件登録に至った。

基本目標3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

数値目標		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
観光客延数を、 2025年までに年間 260万人		197.0万人 (2018年)	目 標	210.0万人	217.7万人	228.3万人	238.8万人	249.4万人
		260.0万人	実 績	156.0万人	163.6万人	182.3万人	198.5万人	191.2万人
KPI		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1	市内宿泊施設の 延べ宿泊者数	379,939人 (2018年)	目 標	391,000人	403,000人	415,000人	427,000人	439,000人
		450,000人	実 績	332,199人	345,943人	392,164人	433,337人	445,422人
2	外国人観光客宿 泊者数	2,257人 (2018年)	目 標	2,710人	3,180人	3,650人	4,080人	4,540人
		5,000人	実 績	460人	213人	310人	986人	1,716人
3	移住・定住相談 件数	63件 (2018年度)	目 標	120件	120件	120件	120件	120件
		120件	実 績	117件	147件	141件	135件	120件
4	移住件数（大村 市及びながさき 移住サポートセ ンターを介した 移住件数）	34件 (2018年度)	目 標	36件	36件	36件	36件	36件
		36件	実 績	47件	76件	73件	76件	69件

【主な取組の進捗状況、課題等】

1 イベント開催やコンベンション誘致事業の取組を実施した。加えて、市内宿泊施設の増加や全国的な訪日外国人観光客数の増加などにより、人流が活発化し、市内宿泊施設の延べ宿泊数が目標を上回った。

2 外国人観光客宿泊者数は昨年度から 383 人増加したが、依然として目標は下回っている。2023 年度から、観光客が快適に観光できるよう観光案内看板の多言語化（英語）に向けた翻訳作業を実施し、2024 年度は翻訳作業を終えた英語について、QR コードの看板への設置や HP への掲載のほか、韓国語・中国語への翻訳作業を実施した。

グリーンツーリズムの推進について、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し長崎空港の国際線が再開したものの、グランドハンドリングの不足により路線・便数が少なく、本格的な回復状況には至っていないが、その後の旅行需要に対応できるように受入環境整備を進める必要がある。

3 移住・定住の相談件数及び移住件数は、都市在住者の地方への移住志向が高まったことも要因となり、目標を上回った。

移住相談者のワンストップ窓口として設置している「移住コーディネーター」による寄り添い型支援を引き続き行うとともに、東京や大阪などの都市圏での移住相談会や、毎月 10 日の「イジューの日」には、プラットおおむら内の移住相談窓口として開設した「暮らしコンシェルジュ」等において移住相談会を開催し、移住後の相談等も含め幅広く対応している。2025 年 3 月には、新たな移住・定住促進動画を作成し、大村市の魅力を全国的に PR 発信している。

4 大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数は 69 件で、昨年度から減少したものの、目標を上回った。

大村市出身で市外在住の学生を対象に「大村～つながるプロジェクト」を実施し、ふるさと大村との“つながり”を身近に感じてもらうとともに、「おおむら暮らしサポーター」として継続的に大村市と“つながる”ことで、交流人口・関係人口の創出、地域の活性化、将来的な Uターン促進に“つなげる”取組として実施した。

また、2025 年 1 月に東京にてリアル座談会を実施し、大村市出身の若者との意見交換を行った。

基本目標 4 ヒトが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり

数値目標		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転入超過数を、2025年までの6か年間で5,000人	402人 (2015～18年の4年間1,606人の年平均)	目 標		500人	1,000人	2,000人	3,000人	4,000人
	5,000人	実 績		385人	995人	1,593人	2,136人	3,410人
KPI		(上) 基準値 (下) 2025(R7) 年度目標		年度				
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
1 道路や公共交通の利用に関する市民満足度	39.2% (2018年度)	目 標		40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%
	50.0%	実 績		47.2%	42.9%	48.1%	39.4%	40.3%
2 中心市街地歩行者通行量	6,264人/日 (2019年度)	目 標		7,125人/日	7,160人/日	7,195人/日	7,230人/日	7,265人/日
	7,300人/日	実 績		5,756人/日	7,520人/日	6,823人/日	6,668人/日	7,339人/日
3 「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数	234,552人 (2018年度)	目 標		246,000人	246,800人	247,600人	248,400人	249,200人
	250,000人	実 績		146,152人	150,142人	144,006人	139,678人	146,919人
4 大学等との連携協定数	4件 (2018年度)	目 標		4件	4件	4件	4件	5件
	5件	実 績		4件	5件	5件	6件	6件
5 自主防災組織の結成率	54.7% (2018年度)	目 標		56.5%	57.2%	57.9%	58.6%	59.3%
	60.0%	実 績		58.1%	58.1%	58.3%	62.1%	63.3%
6 65歳以上の中・重度要介護認定者の割合	31.2% (2019年度)	目 標		30.8%	30.8%	30.8%	30.8%	30.8%
	30.8%	実 績		30.9%	31.4%	30.0%	30.3%	30.5%

【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 道路や公共交通の利用に関する市民満足度については、目標を下回った。

道路や公共交通の利用に関する市民満足度(%)

= 「大村市のまちづくりに関する市民満足度調査」において「道路網の整備と公共交通の利便性向上」政策に対する「満足」「やや満足」の回答数÷回答総数（無回答数含む）×100

※選択肢は「満足」「やや満足」「わからない・どちらともいえない」「やや不満」「不満」

都市計画マスタープラン等に基づく、道路整備や、大村市地域公共交通計画に基づく、バス路線の再編見直しを行い、利便性の高い道路や公共交通の整備を進めていく。また、バス路線については、乗り合いタクシーへの転換を地元への説明や周知を行い、合意形成を図る必要がある。

- 2 中心市街地歩行者通行量は昨年度から一日あたり 671 人増加し、目標を上回った。

プラザおおむらをメイン会場とした「高校生フェス IN プラザおおむら」を開催し、他の会場（ミライ o n やコレモおおむら）にも足を運んでもらうため初の試みとなるスタンプラリーを行った。

- 3 「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数は、昨年度から増加したものの、目標を下回った。

道の駅 Instagram を活用した観光・イベント情報の発信や、長崎街道鈴田峠にちなんでシュガーロードの PR を行い、春のスイーツまつりを開催した。

- 4 【連携協定等締結大学】：長崎大学、活水女子大学、鎮西学院大学、長崎国際大学、長崎総合科学大学と包括連携協定を、日本体育大学と連携協定を締結している。

県が開催する「地域と大学等の連携推進会議」等において、県内他市町と情報共有を行っている。また、本市と包括連携協定を締結している各大学との連携による地域課題の解決に向けた取組を模索している。

- 5 自主防災組織の結成率は目標を上回った。

引き続き、各種イベントや講演会等の機会を活用し、啓発活動や災害に関する講話等を通じて自主防災組織の重要性を訴えとともに、組織の結成や訓練の実施を促す。また、組織率の高い自治体の先進事例を参考にし、組織率の向上に努める。

- 6 65 歳以上の中・重度要介護認定者の割合は目標を達成した。

高齢者の健康づくりと介護予防の推進のため、老人会等に対し介護予防教室を開催（参加団体 52 団体、実施回数 99 回、参加者延べ人数 1,430 人）するとともに、高齢者が身近な地域で楽しく健康づくりを続けることができるよう、住民主体の「通いの場」の立ち上げ支援、継続支援を行った。

65 歳以上の中・重度要介護認定者の割合(%)

= 要介護 3 ～ 5 認定者数 ÷ 要支援 1 ～ 2 ・ 要介護 1 ～ 5 認定者数 × 100

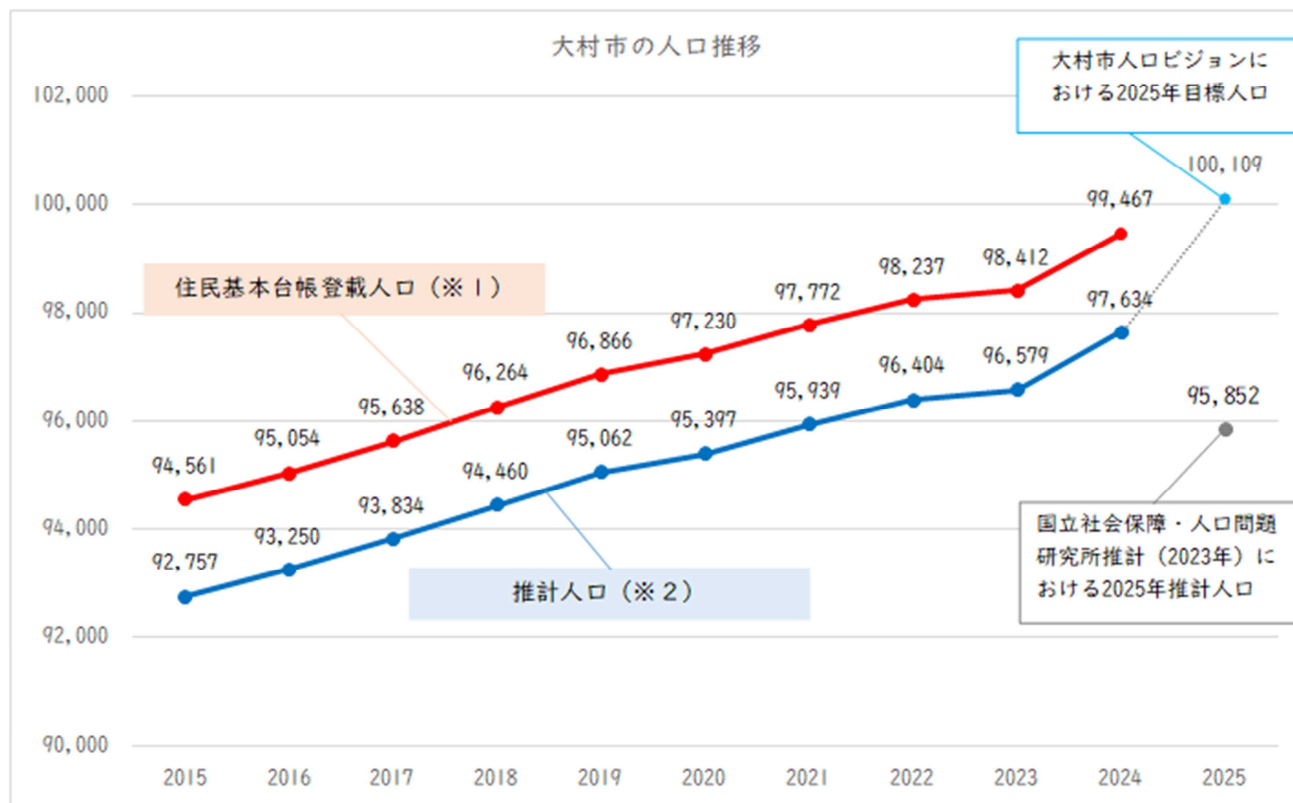
<参考1>第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧（年度毎）

基本 目標	○数値目標 / ●KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
1 結 希 婚 望 を 出 産 な え る ま ち 育 て ち の づ く り	○合計特殊出生率 2025年までに2.00 (2018年:1.90)	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
	●お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数 各年度120組（2018年度:98組）	120	120	120	120	120	120
	●妊婦健診受診率 2025年度までに97.0%（2018年度:95.9%）	95.4	95.7	96.0	96.3	96.6	97.0
	●待機児童数 各年度0人（2018年度:70人）	0	0	0	0	0	0
	●放課後児童クラブを利用する児童数 2025年度までに2,317人 (2018年度:1,746人)	2,241	2,261	2,285	2,299	2,317	2,317
	●子育て支援センターの利用者数 各年度142,000人（2018年度:113,468人）	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
	●全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比（全 国を100とした値）各年度100.0以上 (2019年度:中国97.0、中数97.8、中英93.8、小 国93.8、小算94.5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	●学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」と 評価した児童生徒の割合 2025年度までに76.0% (2019年度:71.6%)	72.0%	72.5%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%
2 安 心 し て 働 け る ま ち づ く り	○大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業 件数 2025年度までに累計105件 (2019年度:累計74件)	80	85	90	95	100	105
	○新工業団地への就業者数 2025年度までに1,000人 (※2019年4月分譲開始)	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	○農林水産業の新規就業者数 各年度16人増加（2018年度:16人）	16	16	16	16	16	16
	●じげたまグランプリ(隔年開催) 出展商品数 2025年度までに20点/年 (2019年度:14点/年)	14	16	16	18	18	20
	●産業支援センターへの年間相談件数 各年度900件（2018年度:853件）	900	900	900	900	900	900
	●大都市での物産展来場者数 2025年度までに30,000人 (2018年度:30,106人)	24,500	25,500	26,500	27,500	28,500	30,000
	●市内高校卒業者の市内企業への就職率 2025年度までに20.0%（2019年度:16.5%）	16.9	17.2	17.9	18.6	19.3	20.0
	●新工業団地売却区画数 2025年度までに4区画（2019年度:1区画）	2	4	4	4	4	4
	●大村市シルバー人材センター会員数 2025年度までに900人（2018年度:732人）	750	780	811	843	876	900
	●認定農業者数 2025年度までに300人（2018年度:223人）	255	267	280	287	294	300
	●認定農業者の平均農業所得 2025年度までに520万円 (2018年度:435万円)	460	472	484	496	508	520
	●農業及び水産業イベント来場者数 2025年度までに28,000人 (2018年度:27,000人)	27,000	27,250	27,500	27,700	27,850	28,000
	●市産品応援店数 2025年度までに10件（2018年度:0件）	5	6	7	8	9	10

基本 目標	○数値目標 / ●KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
3 住ま んで づく みく り、 訪れ てみ たい	○観光客延数 2025年までに2,600,000人 (2018年:1,970,000人)	2,100,000	2,177,000	2,283,000	2,388,000	2,494,000	2,600,000
	●市内宿泊施設の延べ宿泊者数 2025年までに450,000人 (2018年:379,939人)	391,000	403,000	415,000	427,000	439,000	450,000
	●外国人観光客宿泊者数 2025年までに5,000人 (2018年:2,257人)	2,710	3,180	3,650	4,080	4,540	5,000
	●移住・定住相談件数 各年度120件 (2018年度:63件)	120	120	120	120	120	120
	●移住件数(大村市及びながさき移住サポートセン ターを介した移住件数)各年度36件 (2018年度:34件)	36	36	36	36	36	36
4 魅 と力 が 集 な ま ち づ く り 暮 ら す こ と が で き る	○転入超過数 2025年までの6か年間で5,000人 (2018年:2014年以降5か年間で1,606人)	500	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
	●道路や公共交通の利用に関する市民満足度 2025年度までに50.0% (2018年度:39.2%)	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	●中心市街地歩行者通行量 2025年度までに7,300人/日 (2019年度:6,264人/日)	7,125	7,160	7,195	7,230	7,265	7,300
	●「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数 2025年度までに250,000人 (2018年度:234,552人)	246,000	246,800	247,600	248,400	249,200	250,000
	●大学等との連携協定数 2025年度までに5件 (2018年度:4件)	4	4	4	4	4	5
	●自主防災組織の結成率 2025年度までに60.0% (2018年度:54.7%)	56.5	57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	●65歳以上の中・重度要介護認定者の割合 各年度30.8% (2019年度:31.2%)	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8

<参考 2> 大村市の人口推移

推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（2023 年推計）を上回るペースで推移しているが、2024 年 10 月 1 日時点では 97,634 人となっており、人口ビジョンにおける 2025 年の目標人口まで 2,475 人という大きな開きがある。



※ 1 住民基本台帳登載人口：住民基本台帳に記録されている人口

※ 2 推計人口：国勢調査時（5 年ごと）の人口に、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減した人口